



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	児童期の知的障害児に対するKIDS乳幼児発達スケールの適用と課題：特別支援学校小学部児童を対象とした縦断的分析による事例的検討(fulltext)
Author(s)	山口, 遼; 橋本, 創一; 井上, 剛; 小泉, 浩一; 小林, 玄; 李, 受眞; 日下, 虎太郎; 田中, 里実; 町田, 唯香
Citation	東京学芸大学紀要. 総合教育科学系, 72: 553-560
Issue Date	2021-02-26
URL	http://hdl.handle.net/2309/166850
Publisher	東京学芸大学教育実践研究推進本部
Rights	

児童期の知的障害児に対する KIDS 乳幼児発達スケールの適用と課題

—— 特別支援学校小学部児童を対象とした縦断的分析による事例的検討 ——

山口 遼*¹・橋本 創一*²・井上 剛*³・小泉 浩一*³・小林 玄*⁴
李 受眞*¹・日下 虎太郎*¹・田中 里実*¹・町田 唯香*⁵

特別支援教育・教育臨床サポートセンター

(2020年9月29日受理)

1. はじめに

知的障害を規定する概念は2000年以降大きく変化した。これまで知的機能の制約のみが知的障害を決定づける要因として重視されてきたが、それに加え適応行動（アメリカ精神遅滞協会によると「概念的、社会的および実用的な10の適応スキルによって表される」）の制約も診断の鍵となった。これにより知的障害児・者への教育・支援にあたっては、知的機能の制約・適応行動の制約の両者の視点に立ち、計画の立案、実行することが求められる。日本では、知的障害の明確な定義規定はないものの、アメリカ知的・発達障害協会やアメリカ精神医学会によるDSM-5において、知的障害の境界線設定に関わる適応行動のカットオフ基準や診断基準が示されている。

知的機能や発達の程度を評価する検査として、代表的なものにWechsler系知能検査やBinet系知能検査が挙げられる。日本では特別支援学校や療育機関など多くの臨床現場で活用されている。田中ビネー知能検査Vがある。他にもWISC-IV知能検査、新版K式発達検査2001やDN-CAS認知評価システム、KIDS乳幼児発達スケールなど、知能・発達検査が挙げられる。適応行動を評価する検査には、米国ではVineland Adaptive Behavior Scales (Sparrow, Balla, & Cicchetti, 1985) や Vineland Adaptive Behavior Scales II (Sparrow, Cicchetti, & Balla, 2005) が挙げられる。また、日本で

は特別支援学校や療育機関など多くの臨床現場で活用されている、S-M社会生活能力検査第3版がある。他にも近年、ASA旭出式社会適応スキル検査や日本版Vineland-II適応行動尺度、ASIST学校適応プロフィールが刊行されている。そして、知的障害児・者の障害特性や個人内プロフィールをつかむために、これらの検査は長年研究においても多く活用され、教育等に還元されている。

例えば、田中ビネー知能検査を用いて菅野・上林・橋本・池田(1988)¹⁾はCAが3～8歳のダウン症児を対象に、菅野・細川・橋本・池田(1990)²⁾はCA16～31歳のダウン症者を対象に、下位検査項目をクラスター化し知的特性を検討した。その結果、幼児期・児童期前期のダウン症児は「知覚—運動」「物の名称の理解と表出」「物の概念的理解と表現」で良好さを示し、「文章の理解と類推」「数概念」「短期記憶」は相対的に低い通過率にとどまった。また、青年期のダウン症者は「比較判断」「数概念」はMA水準の上昇に伴い通過率に上昇がみられ、その他は幼児期・児童期前期の結果と差異はみられなかった。田中・橋本(2010)³⁾はCA2～12歳のダウン症児を対象に同検査を用い、新たに下位検査項目をカテゴリーと称し分類し検討した。その結果、「物の名称と理解」「操作」「空間認知」「概念理解」は良好な通過率を示し、「比較判断」「短期記憶」「類推」「数概念」は低い通過率にとどまり伸びが停滞する傾向にあった。

*1 東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科 (184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1)

*2 東京学芸大学 特別支援教育・教育臨床サポートセンター教育臨床研究部門 (184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1)

*3 東京学芸大学 附属特別支援学校 (203-0004 東京都東久留米市氷川台 1-6-1)

*4 東京学芸大学 学生支援センター 障がい学生支援室 (184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1)

*5 東京学芸大学大学院 教育学研究科 (184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1)

S-M社会生活能力検査を用いた研究では、ダウン症群の児童期の発達の特徴について、鈴木・小林・池田・菅野・橋本・細川 (1997)⁴⁾ が「自己統制」「身辺自立」が比較的良好に発達するのに対して、「意志交換」「集団参加」「移動」で遅滞が目立つことを示した。また、細川・菅野・橋本・池田 (1992)⁵⁾ は「意志交換」「自己志向性」「友達との関係」「集団参加」に関する問題行動が多くみられることを指摘した。自閉症スペクトラム群の幼児期の発達の特徴について、畑中・古田・足立・白橋 (1994)⁶⁾ は「作業」能力が相対的に高いことを指摘しており、中村 (1985)⁷⁾ は「身辺自立」「移動」「作業」は比較的高く、「意志交換」「集団参加」「自己統制」は低いことを明らかにしている。また、児童期の発達の特徴についての検討では、中塚・大向・赤尾・木村・岩井 (1997)⁸⁾ が「身辺自立」「移動」「作業」の能力は相対的に高いこと、「意志交換」「集団参加」「自己統制」は比較的低く、その中でも「集団参加」は最も低いことを示している。

KIDS乳幼児発達スケールは9つの検査領域によって構成される質問紙検査法である。チェックリストにより評定できる簡便さや、多くの領域からプロフィール化して視覚的に子どもの特徴を把握できることから、療育センターや特別支援学校幼稚部以外にも、特別支援学校小学部でも用いられることがある。一方で、KIDS乳幼児発達スケールが対象とする子どもは0歳～6歳児程度であり、特別支援学校小学部での適用がどの程度可能なのか、それに迫る研究は見当たらない。

本稿では、KIDS乳幼児発達スケール (以下、KIDS) をアセスメントバッテリーの1つに位置づけ、個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成・策定に活用している、知的障害A特別支援学校に在籍している小学部児童に実施したアセスメント結果を対象に、その縦断的な分析を通して、児童期における知的障害児の発達の特徴を整理し、特別支援学校小学部におけるKIDSの適用と課題について検討する。

2. 方法

2. 1 調査期間・対象

200X年から200X+13年の期間で、年1回4-5月期に、東京都のA知的障害特別支援学校小学部に在籍し小学部2・4・6年で同意が得られた児童32名 (ダウン症のある知的障害児16名、自閉症スペクトラムのある知的障害児16名) を調査対象とした。詳細を表1に示す。

表1 対象児の属性と人数、IQ・MAの平均と標準偏差 (SD)

障害程度		学年			人数 (DS / ASD)			
		2年	4年	6年	2年	4年	6年	
重度	IQ	平均	25.9	24.9	24.5	5名/10名	5名/10名	5名/10名
		SD	6.5	5.2	5.7			
	MA	平均	23.5	28.7	33.1	5名/10名	5名/10名	5名/10名
		SD	6.4	6.2	9.3			
中度	IQ	平均	42.2	40.5	40.0	11名/6名	11名/6名	10名/6名
		SD	5.8	8.5	7.7			
	MA	平均	38.4	46.6	55.6	11名/6名	11名/6名	10名/6名
		SD	5.9	10.3	11.2			
全体	IQ	平均	34.6	33.2	32.8	16名/16名	16名/16名	15名/16名
		SD	10.2	10.6	10.4			
	MA	平均	31.4	38.2	45.1	16名/16名	16名/16名	15名/16名
		SD	9.7	12.5	15.2			

IQ: 知能指数, MA: 精神年齢, DS: ダウン症, ASD: 自閉症スペクトラム

2. 2 調査手続き・課題

本研究は、学校長に研究目的と調査の内容を説明し、教師と児童の保護者に依頼書の配布と研究協力を依頼した。研究協力と発表への承諾は毎年得ている。

調査課題の実施について、児童の保護者にKIDS乳幼児発達スケール調査用紙への記入を依頼した。調査用紙に記入後、著者らが結果を算出した。他に、知的発達程度の判定に用いるため田中ピネー知能検査Vを対象学校内の教室1部屋を借り、一児童あたり20～30分で著者らが実施した。しかし、研究協力への承諾を得るも、年度によって体調不良等を理由に実施できない児童もいた。

調査の結果は、個別の情報として対象校と保護者のそれぞれに報告し、あわせて対象児童の個別の指導計画・教育支援計画の作成・策定の一助になるよう報告書内に指導や支援方法を提案した。

2. 3 倫理的配慮

本研究の目的や方法、個人情報への留意について学校関係者並びに保護者に説明した。また、同意の拒否・撤回は随時可能であること、対象児が不利益を受けないことを伝えた。本調査協力及び発表は、学校関係者並びに保護者から書面にて同意を得ている。本研究の遂行にあたっては、対象児の体調等に留意して実施した。

2. 4 調査用具

KIDS乳幼児発達スケールは乳幼児の心身発達、特に精神機能に関わる領域の発達に焦点をあてて開発された質問紙検査法であり、各設問項目に対する回答 (○: 明らかにできるもの、過去においてできたもの、やったことはないがやらせればできるもの、×: あきらかにできないもの、やったことがないのでわからないもの) から、発達年齢、発達指数、領域別の得点を

算出することができる。検査領域として、「運動」「操作」「理解言語」「表出言語」「概念」「対子ども社会性」「対大人社会性」「しつけ」「食事」と9つある。また、対象とする年齢ごとに、タイプA(0歳1か月～0歳11か月)、タイプB(1歳0か月～2歳11か月)、タイプC(3歳0か月～6歳11か月)、タイプT(0歳～6歳児:発達遅滞児向き)の4種類がある。本研究では、タイプTを用いている。

2. 5 分析

本研究では、KIDS乳幼児発達スケールの縦断的データを用い、児童期における知的障害児の発達の特徴を整理し、特別支援学校小学部におけるKIDS乳幼児発達スケールの適用と課題について検討することを目的とする。対象児全体のみによる統計処理以外に、加えて対象児の属性である知的発達程度(軽・中度/重度)の観点から統計処理を行うことで発達の様相を整理する。

具体的には学年ごとに、KIDS乳幼児発達スケールについて、対象児童の発達年齢(DA)を算出するとともに、検査領域である運動・操作・理解言語・表出言語・概念・対子ども社会性・対大人社会性・しつけ・食事の各発達年齢(領域別DA)を算出した。田中ビネー知能検査Vについては、対象児童の知能指数(IQ)と精神年齢(MA)を算出し、IQ0～34までを知的発達程度重度群、IQ35～50までを知的発達程度中度群とした。各発達年齢の平均を用いて、小学部2・4・6年での経年変化(分散分析)について検討した。使用した統計ソフトはHAD(清水, 2016)⁹⁾である。

3. 結果と考察

3. 1 全児童における発達の特徴

田中ビネー知能検査Vより算出した知能指数(IQ)と精神年齢(MA)、KIDS乳幼児発達スケールより算出した発達年齢(DA)の平均と標準偏差(SD)を表1・2に示す。

小学部2・4・6年で各学年のDAに差があるかについて一要因分散分析(被験者内計画)を行ったところ「運動」「操作」「理解言語」「表出言語」「概念」「対大人社会性」「しつけ」の領域で主効果が有意であった。運動: $F(2, 56) = 11.1, p < .01$, 操作: $F(2, 56) = 5.0, p < .05$, 理解言語: $F(2, 58) = 15.6, p < .01$, 表出言語: $F(2, 58) = 6.5, p < .01$, 概念: $F(2, 56) = 13.3, p < .01$, 対子ども社会性: $F(2, 58) = 2.7, p < .10$, 対大人社会性: $F(2, 58) = 5.7, p < .01$, しつけ: F

(2, 56) = 17.0, $p < .001$ 食事: $F(2, 56) = 11.1, n.s.$ 。Holm法による多重比較の結果、幾つかのペアで有意差がみられた(表2)。「運動」「操作」「理解言語」「表出言語」「概念」「対大人社会性」「しつけ」において発達年齢は学年が上がるにつれ有意に上昇し、「対子ども社会性」「食事」において有意差は認められなかった。発達年齢が有意に上昇した7つの領域について、多重比較の結果、「しつけ」は顕著な上昇が認められたが、「運動」「理解言語」「表出言語」「概念」「対大人社会性」については小学部4・6年間に差が認められず、学年が上がるにつれ発達年齢の上昇が緩やかになると推察された。発達年齢の平均を比較すると、小学部2年では「運動」「操作」「しつけ」が相対的に高く、小学部6年では「運動」「操作」「理解言語」「対大人社会性」「しつけ」が相対的に高かった。知的障害児は、知的機能のみならず運動機能にも遅れがみられることが多くの研究(Bruninks, 1974¹⁰⁾などで報告されているが、KIDS乳幼児発達スケールにおいて「運動」や「操作」は他の領域と比べ良好なプロフィールとして示されるかもしれない。「理解言語」については、田中ビネー知能検査を用いた多くの研究による指摘(菅野他, 1988)¹¹⁾と一致する結果であり、KIDS乳幼児発達スケールにおいても良好さを示すと考えられる。また「対大人社会性」については、意思疎通の困難(細川, 1992¹¹⁾など)や消極的な他者との関わり方(岡崎, 1991¹²⁾など)が影響し、小学生段階において子どもの人間関係が両親や担任教師を中心に成立していることが要因であると考えられる。

表2 全対象児におけるDAの平均と標準偏差(SD)

下位領域	学年			多重比較	
	2年	4年	6年		
運動	平均	42.2	48.1	49.7	2年<4・6年
	SD	10.7	13.6	15.0	
操作	平均	42.7	46.6	49.5	2年<6年
	SD	17.7	19.0	21.8	
理解言語	平均	36.9	44.2	47.2	2年<4・6年
	SD	14.3	16.9	17.7	
表出言語	平均	30.3	35.8	37.2	2年<4・6年
	SD	14.7	16.1	18.7	
概念	平均	31.3	39.3	42.9	2年<4・6年
	SD	15.4	20.1	21.7	
対子ども社会性	平均	32.1	36.7	36.4	—
	SD	14.6	18.1	18.1	
対大人社会性	平均	37.2	45.1	47.1	2年<4・6年
	SD	19.2	23.0	22.8	
しつけ	平均	50.0	56.3	61.8	2年<4年<6年
	SD	11.9	13.5	15.0	
食事	平均	26.2	25.2	27.4	—
	SD	9.2	8.1	7.8	

DA: 発達年齢

3. 2 各知的発達程度群における発達の特徴

知的発達程度が重度である15名の児童に対して、田中ビネー知能検査Vより算出した知能指数 (IQ) と精神年齢 (MA), KIDS乳幼児発達スケールより算出した発達年齢 (DA) の平均と標準偏差 (SD) を表1・3に示す。

小学部2・4・6年で各学年のDAに差があるかについて一要因分散分析 (被験者内計画) を行ったところ「しつけ」の領域で主効果が有意であった。運動; $F(2, 24) = 2.6, p < .10$, 操作; $F(2, 24) = 0.78, n.s.$, 理解言語; $F(2, 26) = 1.9, n.s.$, 表出言語; $F(2, 26) = 0.46, n.s.$, 概念; $F(2, 26) = 1.6, n.s.$, 子ども社会性; $F(2, 26) = 0.16, n.s.$, 対大人社会性; $F(2, 26) = 0.47, n.s.$, しつけ; $F(2, 24) = 4.1, p < .05$, 食事; $F(2, 24) = 5.2, p < .10$ 。Holm法による多重比較の結果, 有意差はみられなかった (表3)。「しつけ」において発達年齢は学年が上がるにつれ有意に上昇し, 「運動」「操作」「理解言語」「表出言語」「概念」「対子ども社会性」「対大人社会性」「食事」において有意差は認められなかった。一方で「しつけ」における多重比較の結果, 有意差は認められなかった。小学部6年間を通して, 知的発達程度が重度である児童の発達年齢の上昇は極めて緩やかであると推察された。発達年齢の平均を比較すると, 「運動」「しつけ」が相対的に高かった。

表3 知的発達程度重度群におけるDAの平均と標準偏差 (SD)

下位領域		学年			多重比較
		2年	4年	6年	
運動	平均	38.5	44.2	41.4	—
	SD	9.3	13.6	13.2	
操作	平均	32.5	36.7	34.1	—
	SD	13.0	16.4	17.5	
理解言語	平均	29.6	34.5	33.9	—
	SD	13.9	14.7	13.3	
表出言語	平均	23.8	26.4	25.0	—
	SD	13.5	12.2	12.7	
概念	平均	22.6	26.4	28.3	—
	SD	11.1	10.5	12.9	
対子ども社会性	平均	27.1	27.5	26.6	—
	SD	12.2	13.4	12.5	
対大人社会性	平均	27.9	30.7	32.1	—
	SD	14.3	17.1	18.4	
しつけ	平均	45.1	50.5	53.9	<i>n.s.</i>
	SD	9.6	12.6	15.2	
食事	平均	21.4	22.4	26.5	—
	SD	10.7	6.8	7.7	

DA: 発達年齢

知的発達程度が中度である17名の児童に対して、田中ビネー知能検査Vより算出した知能指数 (IQ) と精神年齢 (MA), KIDS乳幼児発達スケールより算

出した発達年齢 (DA) の平均と標準偏差 (SD) を表1・4に示す。

小学部2・4・6年で各学年のDAに差があるかについて一要因分散分析 (被験者内計画) を行ったところ「運動」「操作」「理解言語」「表出言語」「概念」「対子ども社会性」「対大人社会性」「しつけ」の領域で主効果が有意であった。運動; $F(2, 30) = 13.0, p < .01$, 操作; $F(2, 30) = 7.2, p < .01$, 理解言語; $F(2, 30) = 27.0, p < .01$, 表出言語; $F(2, 30) = 12.9, p < .01$, 概念; $F(2, 28) = 16.6, p < .01$, 対子ども社会性; $F(2, 30) = 5.6, p < .05$, 対大人社会性; $F(2, 30) = 6.8, p < .01$, しつけ; $F(2, 30) = 14.8, p < .01$ 食事; $F(2, 30) = 0.15, n.s.$ 。Holm法による多重比較の結果, 幾つかのペアで有意差がみられた (表4)。「運動」「操作」「理解言語」「表出言語」「概念」「対子ども社会性」「対大人社会性」「しつけ」において発達年齢は学年が上がるにつれ有意に上昇し, 「食事」において有意差は認められなかった。発達年齢が有意に上昇した8つの領域について, 多重比較の結果, 「理解言語」「しつけ」は顕著な上昇が認められたが, 「運動」「表出言語」「概念」「対大人社会性」については小学部4・6年間に差が認められず, 学年が上がるにつれ発達年齢の上昇が緩やかになると推察された。一方で「操作」は小学部2・4年間に差が認められず, 学年が上がるにつれ発達年齢の上昇は大きくなると推察された。発達年齢の平均を比較すると「運動」「操作」「理解言語」「対大人社会性」「しつけ」が相対的に高かった。

知的発達程度群ごとに, 発達年齢の平均を比較すると, 全ての領域・学年において知的発達程度中度群の方が高かった。これは知的発達によるものであると考えられ, 精神年齢 (知能指数) との関連が示唆される。両群における発達年齢の平均の推移は, 大半の領域において知的発達程度重度群は小学部4年を期に下降傾向にあり, 一方で知的発達程度中度群は小学部6年まで上昇傾向にある。また, 例えば知的発達程度中度群では「操作」は顕著に高い一方で, 知的発達程度重度群ではむしろ相対的に低いとみられるように, 知的発達程度群によって, 平均値の推移や領域得点が示すプロフィールが異なると考えられる。これらに関しては今後の課題の1つとして挙げられ, 指導・支援に役立つ知見に繋げる研究の蓄積が必要であると考えられる。

表4 知的発達程度中度群におけるDAの平均と標準偏差(SD)

下位領域		学年			多重比較
		2年	4年	6年	
運動	平均	45.5	51.6	56.4	2年<4・6年
	SD	10.9	13.0	13.1	
操作	平均	51.8	55.4	62.1	2・4年<6年
	SD	16.4	17.0	16.3	
理解言語	平均	43.4	52.8	58.8	2年<4年<6年
	SD	11.5	14.1	12.0	
表出言語	平均	36.1	44.1	47.9	2年<4・6年
	SD	13.5	14.7	16.5	
概念	平均	39.1	51.3	55.8	2年<4・6年
	SD	14.7	19.6	19.7	
対子ども社会性	平均	36.5	44.8	45.1	2年<6年
	SD	15.5	18.1	18.1	
対大人社会性	平均	45.4	57.8	60.3	2年<4・6年
	SD	19.5	20.1	17.8	
しつけ	平均	54.4	61.3	68.1	2年<4年<6年
	SD	12.3	12.5	11.9	
食事	平均	29.6	27.6	28.2	—
	SD	6.2	8.6	8.2	

DA: 発達年齢

3. 3 発達年齢: 6歳0か月を通過した児童数

KIDS 乳幼児発達スケールは各設問項目に対する回答で、○の個数によって発達年齢が算出される。項目数は検査領域によって異なり、算出される発達年齢の最大値も異なる。発達年齢の最大は、概ね6歳0か月(72か月)～7歳0か月(84か月)の間で設定されている。そこで知的発達程度群ごとに、発達年齢が6歳0か月(72か月)以上で算出された人数を数え、その結果を表5に示した。「食事」は発達年齢の最大が3歳0か月であり、本結果には含めていない。

全児童における発達の特徴、各知的発達程度群における発達の特徴で示された平均値をみると、小学部6年生の時点で概ね発達年齢が3～5歳であり、特別支援学校小学部においてもKIDS 乳幼児発達スケールは適用が可能であると考えられる。一方で、人数の内訳を調べると、全ての検査領域で発達年齢: 6歳0か月を通過している児童が一定数おり、特に知的発達程度中度群では小学部2年の時点で既に通過している児童がいる。つまり、児童によっては正確な発達年齢を測定できない可能性があることを示していると考えられる。

4. まとめ

本研究では、KIDS 乳幼児発達スケールの縦断的データを用い、児童期における知的障害児の発達の特徴を整理し、特別支援学校小学部におけるKIDS 乳幼児発達スケールの適用と課題について検討した。

児童期の発達の特徴として、学年が上がるにつれ発

表5 発達年齢: 6歳0か月を通過した人数

下位領域	知的発達程度	学年		
		2年	4年	6年
運動	重度群	0名	0名	0名
	中度群	0名	2名	3名
操作	重度群	0名	0名	0名
	中度群	3名	2名	5名
理解言語	重度群	0名	0名	0名
	中度群	0名	1名	1名
表出言語	重度群	0名	0名	0名
	中度群	0名	1名	1名
概念	重度群	0名	0名	0名
	中度群	1名	5名	3名
対子ども社会性	重度群	0名	0名	0名
	中度群	0名	2名	1名
対大人社会性	重度群	0名	0名	1名
	中度群	0名	5名	4名
しつけ	重度群	0名	2名	3名
	中度群	3名	6名	10名

達年齢の上昇が緩やかになり、小学校段階を通して相対的に運動・操作の領域が良好であると推察された。また、発達年齢の推移や領域間のプロフィールは知的発達程度により異なる様相を示すと示唆され、今後他のアセスメントデータとの関連も踏まえながら、研究の蓄積が求められる。特別支援学校小学部にてKIDS 乳幼児発達スケールの適用は概ね可能であるが、特に知的水準が高い児童に対しては留意が必要であり、用途や本人・保護者のニーズに応じて、KIDS 乳幼児発達スケールとは異なるアセスメントを用いる必要があるだろう。

今後の課題として、KIDS 乳幼児発達スケールを用いた研究データの蓄積が挙げられる。また、特別支援学校小学部における本人の実態を適切につかみ、効率的・効果的に指導・支援に生かすアセスメントバッテリーについて知的発達程度を踏まえて検討していく必要があると考える。

文献

- 1) 菅野敦・上林宏文・橋本創一・池田由紀江(1988) 超早期教育を受けたダウン症児の知的特性—田中ビネー知能検査法による検討—。筑波大学心身障害学研究, 13(1), 17-25.
- 2) 菅野敦・細川かおり・橋本創一・池田由紀江(1990) 青年期ダウン症者の知的特性—田中ビネー知能検査法による検討—。筑波大学心身障害学研究, 14(2), 1-10.
- 3) 田口禎子・橋本創一(2010) ダウン症児の知的機能の発達に関する研究。日本発達障害学会第48回大会論文集, 330-331.
- 4) 鈴木弘充・小林知恵・池田由紀江・菅野敦・橋本創一・

- 細川かおり (1997) 新版S-M社会生活能力検査によるダウン症児の発達特徴. 心身障害学研究, 21, 139-147.
- 5) 細川かおり・菅野敦・橋本創一・池田由紀江 (1992) ダウン症児の学校における適応行動の特徴. 東京学芸大学特殊教育研究施設年報, 75-82.
- 6) 畑中みさ子・古田倭文男・足立智昭・白橋宏一郎 (1994) 障害児の統合教育に関する調査研究 (4) —社会生活能力の発達と保育条件について—. 発達障害研究, 16 (2), 48-57.
- 7) 中村哲雄 (1985) 自閉症児の社会生活能力—4・5歳児を中心に—. 琉球大学教育学部紀要第二部, 第28集, 255-261.
- 8) 中塚善次郎・大向裕美・赤尾泰子・木村みどり・岩井勉 (1997) 知的障害児の社会・生活行動 (I) —新版S-M社会生活能力検査に見られる養護学校の実態とその意味—. 鳴門教育大学研究紀要教育科学編, 12, 191-203.
- 9) 清水裕士 (2016) フリーの統計分析ソフトHAD: 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- 10) Bruininks, R. H. (1974) Physical and motor development of retarded persons. *International Review of Research in Mental Retardation*, 7, 209-261.
- 11) 細川かおり (1992) 学齢期および青年期ダウン症児・者の適応行動の特徴, 心身障害学研究, 16, 111-116.
- 12) 岡崎裕子 (1991) ダウン症乳幼児の社会性の発達—自己・他者認知を中心に—. 特殊教育学研究, 29 (3), 55-59.

児童期の知的障害児に対する KIDS 乳幼児発達スケールの適用と課題

—— 特別支援学校小学部児童を対象とした縦断的分析による事例的検討 ——

Application and Issue of KIDS Infant Development Scale for Children with Intellectual Disabilities in Childhood.:

Case Study by Longitudinal Analysis for Elementary School Students of Special Needs Schools

山口 遼^{*1}・橋本 創一^{*2}・井上 剛^{*3}・小泉 浩一^{*3}・小林 玄^{*4}
李 受眞^{*1}・日下 虎太郎^{*1}・田中 里実^{*1}・町田 唯香^{*5}

YAMAGUCHI Ryo, HASHIMOTO Soichi, INOUE Go, KOIZUMI Koichi,
KOBAYASHI Shizuka, LEE Sujin, KUSAKA Kotaro, TANAKA Satomi and MACHIDA Yuika

特別支援教育・教育臨床サポートセンター

Abstract

We organized developmental characteristics of children with childhood intellectual disabilities using longitudinal data obtained from the KIDS Infant Development Scale and examined the applications and issues related to the KIDS Infant Development Scale in special needs elementary schools. The participants were children (N=32) enrolled in special needs elementary schools for intellectually disabled children, who gave their consent to participate in the study. The results indicated that the increase in developmental age slowed as the school grade increased. Moreover, children's "exercise" and "manipulation" skills were relatively good throughout the elementary school age. Also, transitions in developmental age and developmental profiles differed between areas based on intellectual development. It is suggested that future studies should accumulate KIDS data while considering their relationship with other assessment data. It is generally possible to use the KIDS Infant Development Scale in special needs elementary schools, but it is necessary to note children with high intellectual functioning and develop different assessment batteries for different types of children.

Keywords: Intellectual Disability, Childhood, Assessment, Special Support School, Longitudinal Study

Department of Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

*1 The United Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

*2 Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

*3 Affiliated Special Support School for Children with Disability, Tokyo Gakugei University (1-6-1 Hikawadai, Higashikurume-shi, Tokyo, 203-0004, Japan)

*4 Student Support Center, Support Room for Students with Disabilities, Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

*5 Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

要旨: 本研究では、KIDS乳幼児発達スケールの縦断的データを用い、児童期における知的障害児の発達的特徴を整理し、特別支援学校小学部におけるKIDS乳幼児発達スケールの適用と課題について検討した。200X年から200X+13年の期間で、A知的障害特別支援学校小学部に在籍し小学部2・4・6年で同意が得られた児童32名を対象とした。児童期の発達の特徴として、学年が上がるにつれ発達年齢の上昇が緩やかになり、小学校段階を通して相対的に運動・操作の領域が良好であると推察された。また、発達年齢の推移や領域間のプロフィールは知的発達程度により異なる様相であると示唆され、今後他のアセスメントデータとの関連・比較も踏まえながら、研究の蓄積が求められる。特別支援学校小学部にてKIDS乳幼児発達スケールの適用は概ね可能であるが、特に知的水準が高い児童に対しては留意が必要であり、場合に応じて異なるアセスメントバッテリーを組む必要があるだろう。

キーワード: 知的障害, 児童期, アセスメント, 特別支援学校, 縦断的研究